

井関農機株式会社

第102期中間報告書

2025年1月1日 ▶ 2025年6月30日



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、本年5月、公正取引委員会からの「下請法」（2026年から「取引適正化法」）に基づく勧告を受けたことに対し、株主の皆さまには多大なご心配をおかけし、心よりお詫び申し上げます。本勧告を厳粛に受け止め、社内体制を再整備いたしました。今後二度とこのような勧告を受けることのないよう、取引適正化法の遵守をはじめとしたコンプライアンスの更なる徹底に努めてまいります。

さて、当中間期においては、国内の米価上昇に伴う農家の農機購買意欲が高まる中、増収増益決算となり、これを受け、通期業績予想を上方修正いたしました。

また、当社グループの課題である収益性・資産効率等の改善のための「プロジェクトZ」による構造改革は、概ね計画どおりに進捗しています。当社は、本年8月、おかげさまで創立100周年を迎えました。次の100年に向け、「プロジェクトZ」による抜本的構造改革と成長戦略を着実に遂行してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

変革

井関農機株式会社
代表取締役 社長執行役員

富安司郎

「次の100年に向けて…」

PROJECT Z

業績のポイント

- ☑ 売上高：国内の売上の大幅増により全体増収
国内：米価上昇による農家の農機購買意欲の高まり
海外：堅調維持（主に欧州）
- ☑ 収益：増収や国内外の価格改定効果等により営業利益が増加、中間純利益は前年同期の構造改革に伴う減損損失がなくなったこともあり大幅増益
- ☑ 通期業績予想は上方修正（売上高：+50億円、営業利益：+9億円、当期純利益：+5億円）

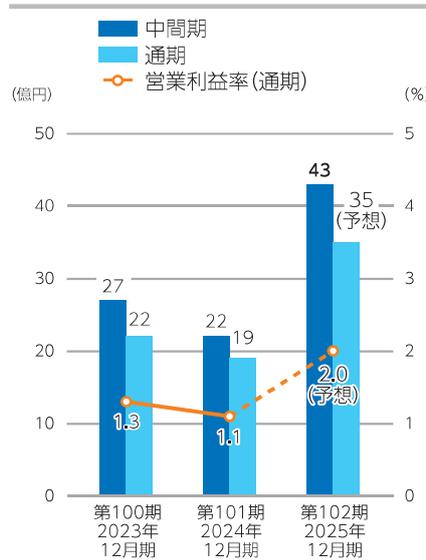
2025年12月期中間期連結業績ハイライト

売上高	1,008億円	営業利益	43億円
前年同期比	+10.7%	前年同期比	+97.1%
経常利益	37億円	親会社株主に帰属する中間純利益	32億円
前年同期比	+53.6%	前年同期比	+39億円

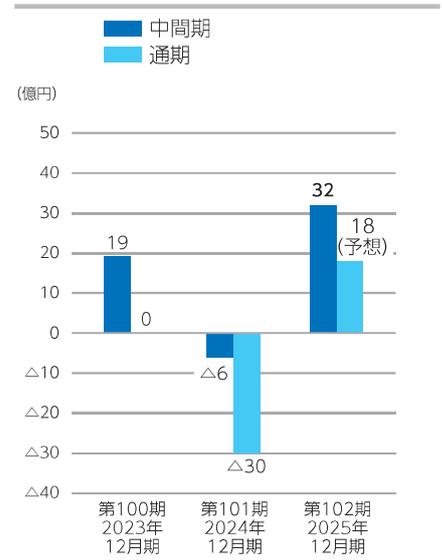
売上高・海外売上高比率



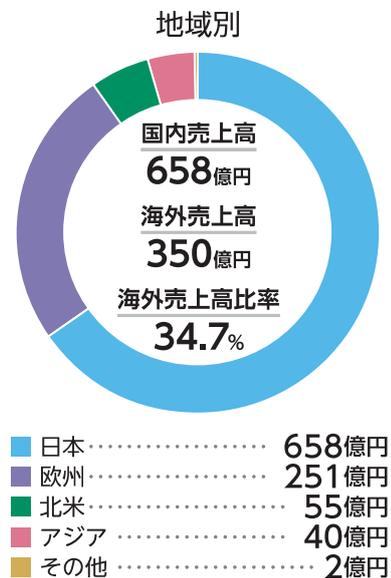
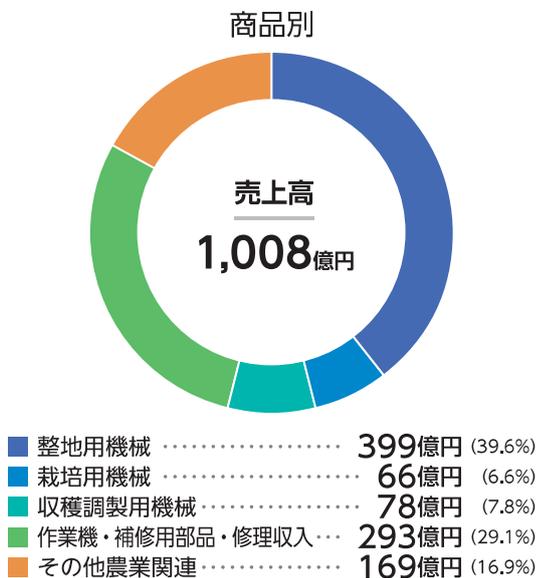
営業利益・営業利益率



親会社株主に帰属する中間純利益



売上高構成比

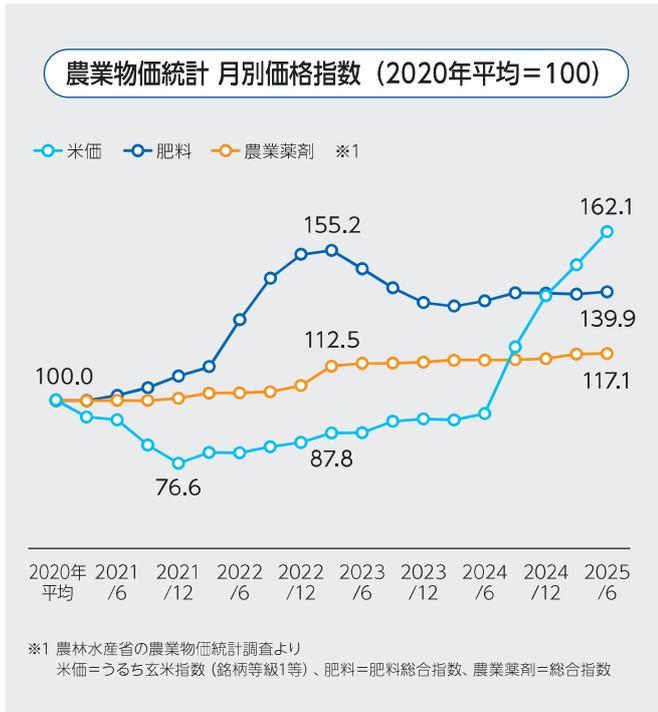


事業環境

国内事業環境

2021年以降の米価下落、肥料・農薬など生産資材費高騰により農家の農機購買意欲も減退しておりましたが、2024年6月以降の米価上昇により、足もとでは購買意欲が高まっております。

また農政の今後の方向性も、当社が「プロジェクトZ」で進める国内成長戦略として注力する「大型・先端・畑作・環境」とも合致しております。



8月5日 第3回 米の安定供給等実現関係閣僚会議

農政の今後の方向性※2

- 1 備蓄の活用や耕作放棄地の活用
- 2 農地の集積・集約・大区画化やスマート農業技術の活用、新たな農法等を通じた生産性の向上
- 3 輸出の抜本的拡大
- 4 作物ごとの生産性向上等への転換、環境負荷低減に資する新たな仕組みの創設等を通じた水田政策の見直し（2027年度）

当社の成長戦略

大型
先端
畑作
環境

※2 2025年8月農林水産省「今般の米の価格高騰の要因や対応の検証」より抜粋

海外事業環境

欧州

欧州全体は物価上昇がひと段落し、需要が回復してきたことで小売店の在庫レベルの調整が進み資金繰りが改善、今後の販売増が期待されます。

北米

関税影響による市場動向は引き続き不透明ではありますが、6月には年初見込んだ市場の底打ち感が見られました。

アジア

タイ

稲作市場の低迷、金融引き締め等により、農家の購買意欲が引き続き停滞しています。

韓国

大規模農業の進展に伴い、大型機械へのニーズは継続の見込みです。

インドネシア

農業機械化政策により政府・地方入札が増加しています。

聖域なき事業構造改革 — 「プロジェクトZ」について

プロジェクトZ計画概要

抜本的構造改革では、「生産最適化」、「開発最適化」、「国内営業深化」の3テーマを軸に短期集中的に施策を実行しています。また、100周年以降に向けた成長戦略を構築していきます。

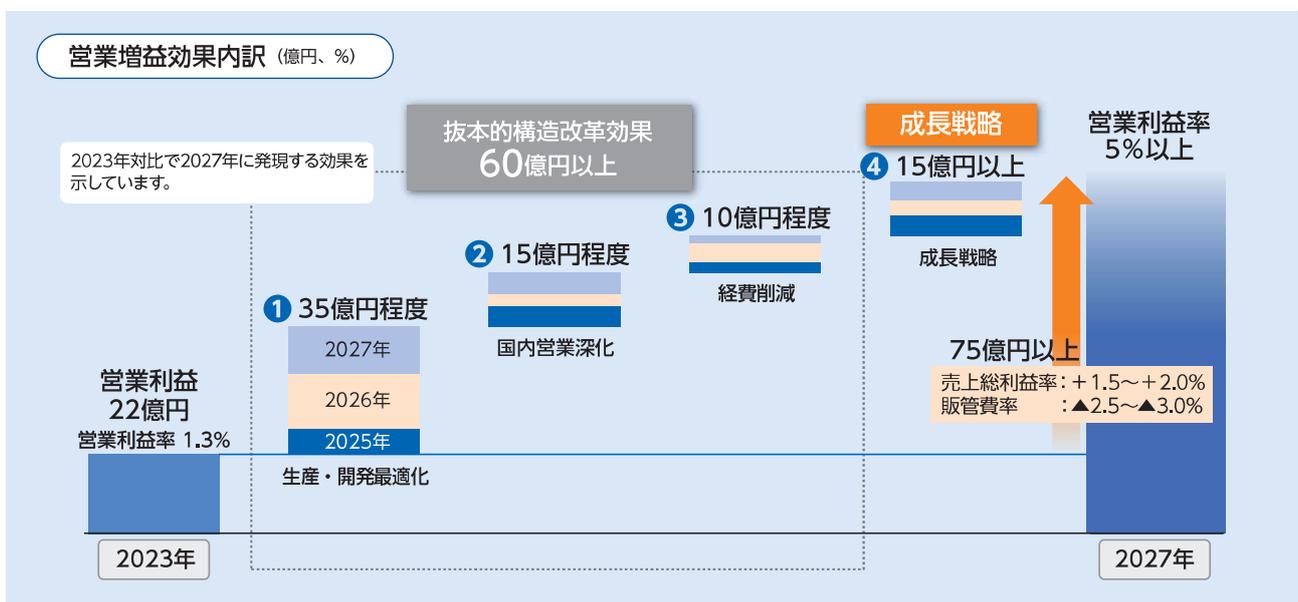
2027年に連結営業利益率5%以上、ROE8%以上、配当はDOE2%以上まで引き上げ、PBR1倍以上の実現を目指しています。



施策ごとの増益効果

当社は、2023年時点で営業利益22億円、営業利益率1.3%という状況にありましたが、2027年には営業利益率5%以上の達成を目指し、抜本的構造改革（60億円以上の効果）と成長戦略（15億円以上の効果）を着実に推進しております。

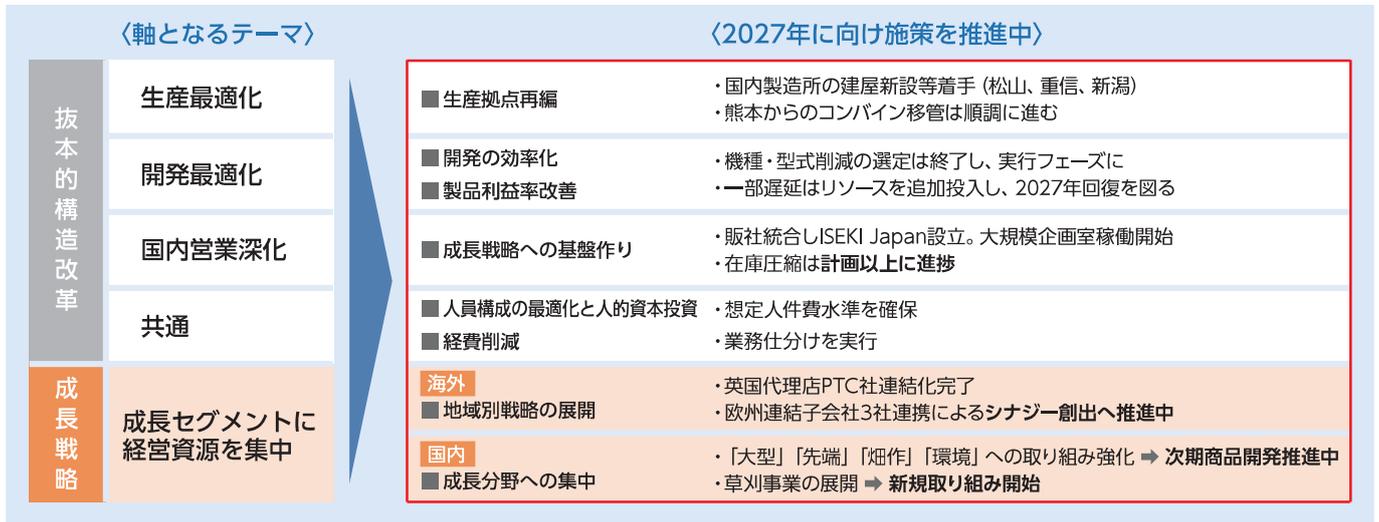
その効果は2026年以降に大きく発現し、2027年の連結営業利益率5%以上を達成させる計画です。



プロジェクトZ進捗状況

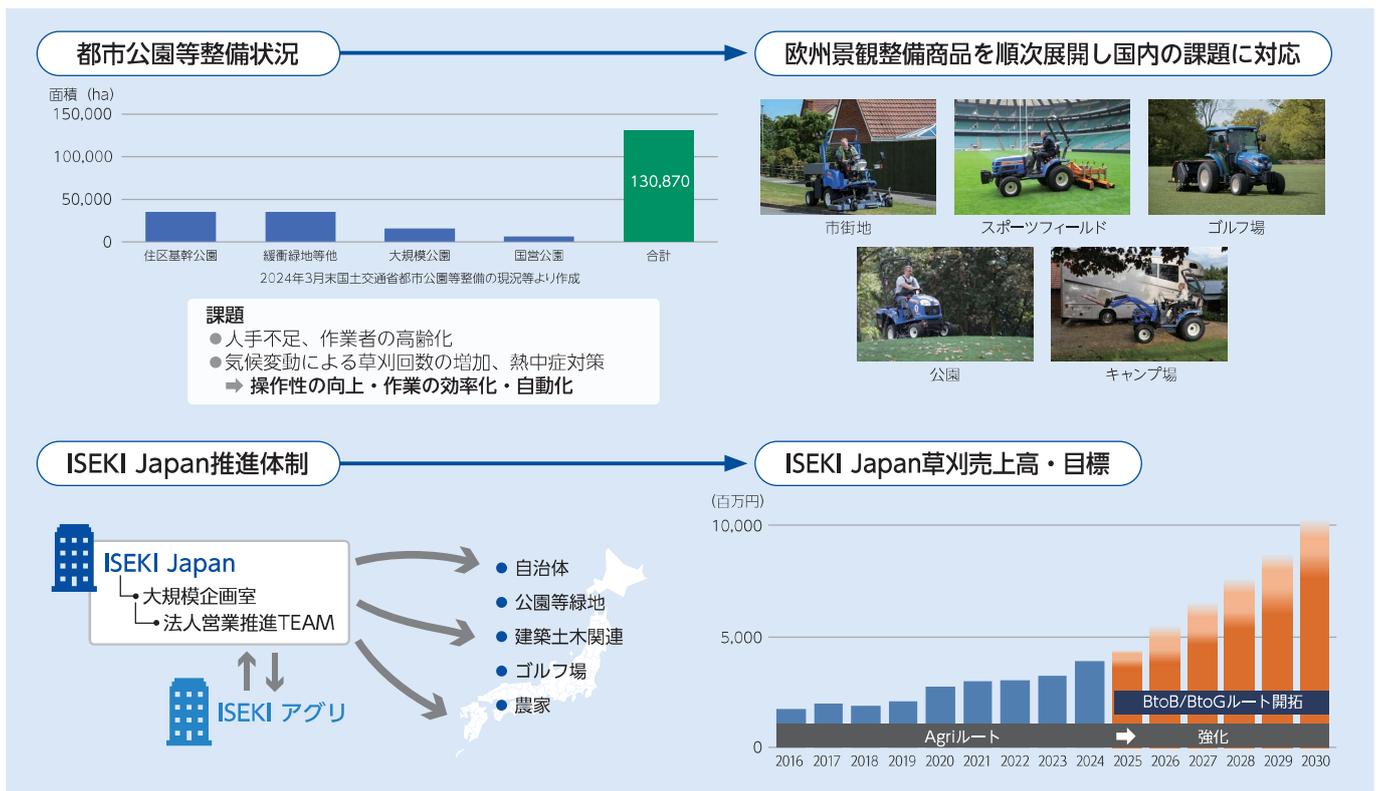
抜本的構造改革における生産拠点の再編や販売会社の統合など主要施策は概ね計画どおりです。在庫圧縮については、国内の売上増加により、計画を上回る成果をあげています。製品利益率の改善と経費削減は、2025年の計画達成が見込まれています。一方で、2027年の目標に向けては当初の計画より遅れが見られるため、今後は軌道修正を進めていきます。

成長戦略においては、海外では欧州の連結子会社間の連携を強化し、シナジーの創出を図っていきます。国内では、新たに草刈事業の展開を開始し、成長分野への取り組みを着実に進めてまいります。



国内成長戦略 草刈事業展開について

当社は草刈市場を新たな成長分野と位置づけ、欧州向け主力商品である景観整備商品を国内にも投入いたします。これにより、人手不足や作業者の高齢化、気候変動による作業負担の増加といった課題に対応できると考えています。当社では草刈市場の拡大を見込んでおり、従来の販売ルート強化に加え、新たに自治体や公園、建設分野など多様な顧客層に向けて専任体制を構築し、更なる販路拡大を図ってまいります。これらの取り組みを通じて、2030年の売上高100億円達成に向け取り組んでまいります。



農業食料工学会「2025年度開発賞」を受賞

農業食料工学会開発賞は、農業食料工学に関する技術の進歩に貢献したと認められる製品・技術を開発した企業および団体に対し、農業食料工学会から授与されるものであり、当社の研究開発力が高く評価された結果です。

今後も農業機械の技術革新と社会課題の解決に向けた取り組みを加速し、株主の皆さまに持続的な成長と価値創造をお届けできるよう努めてまいります。



〈受賞内容〉

コイン精米機 CP420、CPH420の開発

お米本来の“うまみ”を引き出す
“うまみ精米”機能を搭載

【市場ニーズに対応】

従来の精米よりも時間をかけ優しく精米することで、お米のうまみ層（胚糊粉層）をできるだけ残しお米本来の“うまみ”を引き出す新たな精米方式“うまみ精米”機能を搭載



コイン精米機

統合報告書「ISEKIレポート2025」発行



掲載内容

- 井関グループの価値創造
 - 企業価値向上のための経営戦略
 - 価値創造を推進する事業戦略
 - 経営基盤の強化
 - ガバナンス
- 等

特集・100周年記念座談会

「プロジェクトZの成長戦略」と「女性活躍」について取締役×現場のキーパーソンによる座談会にて、それぞれの取り組みを掘り下げてご紹介

▶ ISEKIレポート掲載ホームページ
<https://www.iseki.co.jp/csr/report/>



▶ ESGデータ
<https://www.iseki.co.jp/sustainability/esg-data/>





井関グループ 施設見学会のご案内

株主の皆さまに井関グループへの理解をより一層深めていただくことを目的として施設見学会を開催いたします。
 今回の会場は、日本農業の課題に対応した最先端のスマート農業や環境に配慮した栽培技術の研究・実証・情報発信拠点である当社の「夢ある農業総合研究所」を予定しております。
 募集要項は以下のとおりです。

1 開催概要

- ① 日時 2025年12月12日(金) 13時～16時
- ② 場所 当社つくばみらい事業所(夢ある農業総合研究所)
- ③ 住所 茨城県つくばみらい市青木560
- ④ 対象者 2025年6月末現在、当社株式100株以上をご所持の株主様ご本人
 ※ご同伴者(小学生以上)は1名様まで可能
- ⑤ 人数 ご同伴者様含め50名様
 ※応募者多数の場合は抽選とさせていただきます
- ⑥ 参加費 無料
 ※会場までの往復交通費は株主様のご負担とさせていただきます

2 応募方法

① はがきによるご応募

はがきに必要事項をご記入のうえ、2025年10月17日(金) 必着でご郵送ください。
 郵送料につきましては株主様にてご負担のほどお願い申し上げます。

記入要領



はがき表面

切手 85円

郵便はがき

116-8541

東京都荒川区西日暮里5-3-14

井関農機(株) 総務部
見学会係

①郵便番号

②ご住所

③株主さまのお名前(ふりがな)

④電話番号

⑤年齢
(年齢は年代【例：40歳代など】でご記入ください)

⑥株主番号
(中間報告書送付状の右下に記載されている9ケタの番号)

⑦ご同伴の方がいる場合のご同伴者のお名前(ふりがな)

⑧見学に際し配慮を希望する事項

② WEBによるご応募

以下のURLもしくは二次元コードより申込フォームにアクセスいただき、必要事項をご入力ください。

締め切り 2025年10月17日(金)

URL <https://forms.office.com/r/TK1hMJXVbn>



③ バリアフリー等の対応について

会場での配慮が必要な方は、はがきまたはWEBによるご応募の際、その旨を記載ください。

3 参加のご連絡

ご応募多数の場合は抽選とさせていただきます、結果はご応募いただいた株主様全員に2025年10月下旬頃にお知らせいたします(はがきでお申し込みの株主様には郵送にて、WEBでお申し込みの株主様にはメールにてお知らせいたします)。

- ご応募により取得する個人情報、本見学会を実施するうえで必要な限りにおいてのみ使用いたします。
- 自然災害発生など諸般の事情により、中止とさせていただきます場合がございます。開催中止の場合、お申込者様へ個別にご連絡を差し上げます。
- 本見学会の様子は、当社ホームページにて後日掲載いたします。

4 お問い合わせ先

井関農機(株) 総務部

電話 03-5604-7606

受付時間 9:00～17:00 土日祝を除く

メール setumeikai@iseki.co.jp

会社の概要 (2025年6月30日現在)

会社概要

社名	井関農機株式会社
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	1926年(大正15年)8月
資本金	233億4,474万円
従業員数(連結)	5,264名
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクタ、耕うん機、乗用管理機、草刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダ、ハーベスタ
調製用機械	籾すり機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設 コイン精米事業、炊飯事業

役員

	氏名	役付
取締役	富安 司郎	代表取締役 社長執行役員
	小田切 元	代表取締役 専務執行役員
	神野 修一	取締役 常務執行役員
	谷 一哉	取締役 常務執行役員
	岩崎 淳	取締役
	木曾川 栄子	取締役
	岸本 史子	取締役
監査役	藤田 康二	常勤監査役
	森本 健太郎	常勤監査役
	高橋 一真	常勤監査役
	山下 泰子	監査役

株式に関する事項

(1)発行可能株式総数	69,000,000株
(2)発行済株式の総数	22,873,640株 (自己株式111,353株を除く)
(3)株主数	19,047名
(4)大株主(上位10名)	

大株主の氏名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,154,100株	9.42%
株式会社みずほ銀行	1,070,800	4.68
中セキ株式保有会	1,058,522	4.63
農林中央金庫	868,785	3.80
井関営業・販社グループ社員持株会	818,100	3.58
三井住友信託銀行株式会社	800,000	3.50
株式会社伊予銀行	580,042	2.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	515,100	2.25
損害保険ジャパン株式会社	434,500	1.90
共栄火災海上保険株式会社	352,700	1.54

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 自己株式には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式245,400株は、含まれておりません。
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)には、役員向け株式交付信託による保有株式が245,400株含まれております。

主要な事業所および子会社

① 当社

名称	所在地
本社	愛媛県松山市
本社事務所	東京都荒川区
砥部事業所	愛媛県伊予郡
熊本事業所	熊本県上益城郡
新潟事業所	新潟県三条市
つくばみらい事業所	茨城県つくばみらい市
茨城センター	茨城県稲敷郡

② 子会社

名称	所在地
株式会社 ISEKI Japan	東京都荒川区
群馬中セキ販売株式会社	群馬県前橋市
株式会社ISEKIアグリ	東京都荒川区
ISEKI France S.A.S.	フランスピュイドーム県オービエール市
Iseki-Maschinen GmbH	ドイツノルライン=ヴェストファーレン州
PREMIUM TURF-CARE LTD.	イギリス サフォーク州
IST Farm Machinery Co.,Ltd.	タイ パトゥムターニー県
株式会社ISEKI M&D	愛媛県松山市
株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
PT. ISEKI INDONESIA	インドネシア 東ジャワ州 パスルアン県
株式会社井関重信製作所	愛媛県東温市
北日本床土株式会社	北海道 上川郡
株式会社井関物流	愛媛県松山市
株式会社ISEKIトータルライフサービス	東京都荒川区

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年12月31日
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。